

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月26日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 コメリ

コード番号 8218 URL <http://www.komeri.bit.or.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 捧 雄一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 常務執行役員 経営企画室ゼネラルマネージャー (氏名) 板垣 隆義

TEL 025-371-4111

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	222,613	2.6	14,231	10.0	13,753	8.1	7,923	13.0
21年3月期第3四半期	217,068	—	12,938	—	12,727	—	7,012	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	154.98	—
21年3月期第3四半期	135.45	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	237,878	106,499	44.8	2,084.94
21年3月期	242,289	100,791	41.6	1,967.39

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 106,499百万円 21年3月期 100,791百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00
22年3月期	—	17.00	—		
22年3月期 (予想)				17.00	34.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	288,000	3.8	16,200	10.1	15,200	10.8	6,600	2.8	129.12

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 54,409,168株 21年3月期 54,409,168株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 3,328,674株 21年3月期 3,177,909株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 51,123,998株 21年3月期第3四半期 51,774,271株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、1株当たり当期純利益は、自己株式数の変動に伴い変更しております。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に景気の回復の兆しが見られるものの、企業の収益性の低下や設備投資の減少、更に雇用情勢や所得環境の悪化等により、未だ厳しい状況が続いております。また、流通小売業界におきましても、デフレ環境における客単価の下落や、業種・業態の垣根を越えた競争状態等、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、主力商品である園芸・農業用品が春先より好調に推移し、売上全体を牽引してまいりました。また、当社グループの自社開発商品も多くのお客様のご支持をいただき、売上高を拡大することができました。その結果、既存店の売上高及び来店客数は好調に推移し、前年実績を上回ることが出来ました。

当第3四半期連結累計期間における新規出店につきましては、ホームセンター（以下、「HC」）を1店舗、ハードアンドグリーン（以下、「HG」）を34店舗、合計で35店舗を出店いたしました。なお、「HC」を1店舗、「HG」を3店舗閉店いたしましたので、当第3四半期末における当社グループの店舗数は、パワー（以下、「PW」）12店舗、「HC」127店舗、「HG」841店舗、総計で980店舗となりました。

また、既存店につきましても、プロのお客様から一般のお客様までの幅広い層のご要望にお応えすべく、「PW」1店舗、「HC」4店舗、「HG」129店舗の全面改装を実施し、品揃えの充実を図ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は、2,226億13百万円（前年同期比102.6%）に、営業利益は、142億31百万円（同110.0%）に、経常利益は、137億53百万円（同108.1%）に、四半期純利益は、79億23百万円（同113.0%）となりました。

（商品部門別の状況）

#### ①金物・資材・建材

「金物・資材・建材」分野は、建築資材や塗料・補修用品等の消耗材を中心に、売上高は好調に推移いたしました。その結果、「金物・資材・建材」分野の売上高は、609億10百万円（前年同期比102.5%）となりました。

#### ②園芸・農業用品

「園芸・農業用品」分野は、春先より肥料・農薬を中心として好調に推移し、売上高は前年実績を大きく上回ることができました。また、12月の寒波・降雪により、除雪用品の販売も売上高に貢献いたしました。その結果、「園芸・農業用品」分野の売上高は、512億10百万円（同107.5%）となりました。

#### ③家庭用品

「家庭用品」分野は、品揃えの充実や価格訴求効果により、客数が増加し、売上高は好調に推移いたしました。その結果、「家庭用品」分野の売上高は、559億61百万円（同106.6%）となりました。

#### ④オフィス・レジャー用品

「オフィス・レジャー用品」分野は、ペット用品やレジャー・サイクル用品、オフィス用品の売上高が伸び悩みました。その結果、「オフィス・レジャー用品」分野の売上高は、331億25百万円（同100.0%）となりました。

#### ⑤その他

「その他」分野の大部分を占める「灯油」に関しましては、来店客数及び販売数量は、前年実績を上回ることができましたが、販売単価は前年を大きく下回りました。その結果、「その他」分野の売上高は、88億73百万円（同88.6%）となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における総資産額は、前連結会計年度末より44億11百万円減少の2,378億78百万円となりました。負債は、有利子負債の返済等により前連結会計年度末より101億19百万円減少し、1,313億78百万円となりました。また、純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末より57億8百万円増加し、1,064億99百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、281億65百万円となりました。この主な内訳は、税金等調整前四半期純利益が136億2百万円、減価償却費が84億94百万円、仕入債務の増加額が51億56百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、65億67百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、188億40百万円となりました。これは主に短期借入金の純減少額が117億50百万円、長期借入金の返済による支出が26億65百万円あったことによるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績が想定した範囲内で推移しているため、現時点において平成21年10月27日に公表いたしました通期の見通しを変更しておりません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

##### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ・ 会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,048	8,302
受取手形及び売掛金	3,156	3,047
有価証券	—	4
商品及び製品	76,321	79,953
原材料及び貯蔵品	94	116
繰延税金資産	1,178	1,582
その他	3,937	5,307
貸倒引当金	△17	△23
流動資産合計	95,719	98,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	83,218	82,260
土地	24,198	24,193
リース資産（純額）	10,525	11,234
その他（純額）	4,759	6,597
有形固定資産合計	122,702	124,286
無形固定資産		
投資その他の資産	5,222	5,261
投資有価証券	390	426
繰延税金資産	3,811	3,665
敷金及び保証金	7,984	8,187
その他	2,090	2,217
貸倒引当金	△42	△45
投資その他の資産合計	14,233	14,451
固定資産合計	142,158	143,998
資産合計	237,878	242,289
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,315	40,158
短期借入金	45,430	57,180
1年内返済予定の長期借入金	3,550	4,036
リース債務	2,907	3,116
未払法人税等	2,571	2,526
賞与引当金	744	1,676
役員賞与引当金	46	52
店舗閉鎖損失引当金	31	92
ポイント引当金	510	466
その他	8,966	8,676
流動負債合計	110,074	117,981

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	5,836	8,015
リース債務	7,997	8,356
退職給付引当金	3,869	3,514
役員退職慰労引当金	1,009	992
その他	2,590	2,637
<b>固定負債合計</b>	<b>21,303</b>	<b>23,516</b>
<b>負債合計</b>	<b>131,378</b>	<b>141,497</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	18,802	18,802
資本剰余金	25,260	25,260
利益剰余金	71,027	64,843
自己株式	△8,249	△7,923
<b>株主資本合計</b>	<b>106,840</b>	<b>100,982</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	7	17
繰延ヘッジ損益	△348	△208
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>△341</b>	<b>△190</b>
<b>純資産合計</b>	<b>106,499</b>	<b>100,791</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>237,878</b>	<b>242,289</b>

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	209,586	215,234
売上原価	146,853	150,012
売上総利益	62,733	65,221
営業収入	7,482	7,379
営業総利益	70,215	72,601
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	37	43
給料及び手当	17,938	18,878
賞与引当金繰入額	884	744
役員賞与引当金繰入額	46	46
役員退職慰労引当金繰入額	39	38
その他	38,330	38,617
販売費及び一般管理費合計	57,276	58,369
営業利益	12,938	14,231
営業外収益		
受取利息	35	36
負ののれん償却額	194	—
為替差益	—	116
その他	200	220
営業外収益合計	430	373
営業外費用		
支払利息	501	779
その他	139	71
営業外費用合計	641	851
経常利益	12,727	13,753
特別利益		
収用補償金	—	56
その他	10	1
特別利益合計	10	57
特別損失		
減損損失	367	35
災害による損失	9	3
固定資産処分損	70	106
店舗閉鎖損失引当金繰入額	85	—
その他	19	62
特別損失合計	551	207
税金等調整前四半期純利益	12,187	13,602
法人税、住民税及び事業税	4,959	5,412
法人税等調整額	215	267
法人税等合計	5,174	5,679
四半期純利益	7,012	7,923

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	12,187	13,602
減価償却費	6,171	8,494
減損損失	367	34
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△840	△931
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	354
支払利息	—	779
売上債権の増減額 (△は増加)	622	△108
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,482	3,652
前払費用の増減額 (△は増加)	△214	△182
未収入金の増減額 (△は増加)	1,580	1,578
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,896	5,156
未払金の増減額 (△は減少)	305	343
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	960
その他	809	475
小計	22,403	34,212
利息及び配当金の受取額	44	44
利息の支払額	△498	△744
災害損失の支払額	△7	△3
法人税等の支払額	△6,983	△5,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,959	28,165
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△11,914	△6,497
有形固定資産の売却による収入	14	2
無形固定資産の取得による支出	△283	△239
その他	153	167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,029	△6,567
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,400	△11,750
長期借入金の返済による支出	△3,209	△2,665
リース債務の返済による支出	—	△2,362
自己株式の取得による支出	△797	△325
配当金の支払額	△1,732	△1,736
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,337	△18,840
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△407	2,757
現金及び現金同等物の期首残高	9,665	8,038
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	23	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,281	10,796

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

当連結グループにおきましては、ホームセンター事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高合計、営業利益合計及び資産合計のいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 6. その他の情報

商品別売上状況

(単位：百万円、%)

事業部門別	前第3四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		前年 同期比	(参考) 前期 (平成21年3月期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
金物・資材・建材	59,444	27.4	60,910	27.4	102.5	75,365	27.1
園芸・農業用品	47,618	21.9	51,210	23.0	107.5	56,933	20.5
家庭用品	52,487	24.2	55,961	25.1	106.6	66,607	24.0
オフィス・レジャー用品	33,114	15.3	33,125	14.9	100.0	42,718	15.4
その他	10,020	4.6	8,873	4.0	88.6	17,185	6.2
ホームセンター事業計	202,685	93.4	210,082	94.4	103.6	258,810	93.2
その他の事業	6,901	3.2	5,151	2.3	74.7	9,014	3.3
売上高合計	209,586	96.6	215,234	96.7	102.7	267,824	96.5
営業収入	7,482	3.4	7,379	3.3	98.6	9,732	3.5
合計	217,068	100.0	222,613	100.0	102.6	277,557	100.0

(注) 1. 商品別の各構成内容は次のとおりであります。

- 金物・資材・建材 (建築金物、資材・建具、工具、ペイント・内装、作業衣料等)
- 園芸・農業用品 (園芸・農具、植物等)
- 家庭用品 (日用品・家庭用品、電気製品、インテリア、服飾雑貨等)
- オフィス・レジャー用品 (オフィス用品、家具収納、スポーツ・レジャー、文具・玩具、ペット、カー用品等)
- その他 (燃料等)

2. 前第2四半期連結累計期間からホームセンター事業の商品区分を一部変更したため、前年同期比較にあたっては、前第2四半期連結累計期間より変更後の区分に組替えて表示しております。

3. その他の事業に計上しておりました株式会社アテーナ（当社の連結子会社）を平成21年10月1日付で当社が吸収合併したため、当第3四半期連結累計期間につきましては、旧株式会社アテーナの10月以降の売上高はホームセンター事業に含めております。